

平成 27 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053 東証第 1 部)
問合せ先 広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

新中期経営計画(2015 年度～2017 年度)及び平成 28 年 3 月期配当予想に関するお知らせ

当社は、2015 年度～2017 年度の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」を添付別紙の通り策定しましたので、お知らせします。

以 上

Be the Best, Be the One 2017(2015 年度～2017 年度中期経営計画)

当社は 2013 年度に公表した中期経営計画 Be the Best, Be the One(BBBO)2014 において、「創立 100 周年(2019 年度)に向けて目指す姿」の実現のため、財務健全性を確保しつつ、強固な収益基盤の構築に取り組んできました。

新たな中期経営計画 Be the Best, Be the One(BBBO)2017 では、当社のビジネスを取り巻く諸環境の変化や 2014 年度に発生した大型減損損失等で顕在化した経営課題を踏まえ、当社グループが一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつけることをテーマとし、3 カ年(2015 年度～2017 年度)を計画期間として取り組んで参ります。

主な取り組み事項、定量計画等は以下の通りです。

○ 主な取り組み事項

✓ 成長戦略の推進

- ・ 各組織の成長戦略および全社成長戦略の推進
- ・ 既存ビジネスの収益性向上とビジネスの新陳代謝の継続
- ・ 資源上流ビジネスの取り組み方針見直し

✓ 経営改革の推進

- ・ ガバナンスおよび意思決定プロセスの見直し
- ・ リスク管理の抜本的な見直し・強化

✓ 「個の力」と「組織の力」の強化

- ・ グローバルベースでの人材育成・適正配置の推進
- ・ 組織の持つケイパビリティの結集と全社的活用の促進

✓ 財務健全性の確保

- ・ コアリスクバッファーとリスクアセットのバランス回復(2017 年度末)
- ・ 配当後フリー キャッシュ・フロー(3 年合計)の黒字確保

○ 定量計画

✓ 利益計画

・ 連結純利益 (*)	:	2015 年度	2,300 億円
		2017 年度	3,000 億円以上
・ ROA	:	2017 年度	3%以上
・ リスク・リターン	:	2017 年度	10%以上
・ ROE	:	2017 年度	10%程度

✓ 財務方針

・ コアリスクバッファー ーリスクアセット	:	2017 年度末	バランス回復
・ フリー キャッシュ・フロー	:	3 年合計	+2,000 億円
・ 配当後フリー キャッシュ・フロー	:	3 年合計	黒字確保

✓ <u>投資計画</u>	:	3 年合計	1 兆 2,000 億円
---------------	---	-------	--------------

(*) 連結純利益は国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

○ 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2015年4月からスタートする新中期経営計画「BBBO2017」においては、1株あたり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益(*)やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定します。

2015年度(平成28年3月期)の年間配当金は、1株あたり50円とする予定です。

(配当の状況)

	年間配当金			配当性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	%
2013年度 [平成26年3月期]	23.00	24.00	47.00	26.3
2014年度 [平成27年3月期] (予想)	25.00	25.00	50.00	—
2015年度 [平成28年3月期] (予想)	25.00	25.00	50.00	27.1

(*) 基礎収益 = (売上総利益+販管費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資利益

(ご参考)

創立100周年(2019年度)に向けて目指す姿
～経営理念・行動指針をベースとして～

Be the Best, Be the One

- ◆ 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ◆ 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。

総資産: 10兆円程度 連結純利益: 4,000億円以上

以 上

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。